

議会だより しらおか Shiraoka



緑あふれる白岡

白岡高等学校1年(当時) いしはら ひろ 石原 拓さん

※令和3年夏の作品

白岡の緑が、水質汚染や大気汚染などによって消えることがないようにと思い描きました。また未来では、白岡市民や子どもたち、高齢者がともに助け合い、自然を大切にし、よりよい町を作ってもらいたいという思いを、この絵に込めました。

※表紙のテーマは「未来-明日を創る-」です。

P 2 市長提出議案

P 9 議員提出議案

P 10 一般質問

P 18 副市長の選任

P 19 審議結果

P 20 ロシアによるウクライナ侵攻に対する抗議決議
議会日誌・編集後記

No.215

2022. 5. 1

白岡市のホームページで議会の情報(議案・議事録)が見られます。<http://www.city.shiraoka.lg.jp/gikai/>



一般会計当初予算 159億5千万円

第1号補正予算 8531万4千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)

総額

会派代表による総括質疑

問 市政全般について、うちに閉じている、外に開かれていないという印象を受けている。今般の篠津北東部地区の開発、白岡中央総合病院の移転などの事業の端緒に職員がどう関わったか。目の付け所や事業の始まりに関わる動きは、外に開かれている職員育成の参考になるのではないか。新年度はどのような研修を考えているか。職場風土の醸成を図る研修を期待したい。もっと他流試合を心掛けてはどうか。

答 本市が諸課題に的確かつ柔軟に対応し、持続可能な発展を遂げるためには、職員一人一人の能力向上による組織力の底上げが不可欠である。このため、各種研修に職員を参加させ、専門的スキルや汎用性の高い知識等を習得する機会を設けている。研修科目は、時勢に見合った研修効果が得られるよう適宜見直しが図られ、三市一町共同研修会では、新たに政策形成能力研修を実施する予定である。

また、職員を関係団体に実務研修職員として派遣し、広域的な業務につながる知識の習得を図っている。今後も時機を失することなく、市の課題解決や市民満足度を高めるための施策が打てるよう多くの研修機会を活用し、計画的に人材育成を行い、市政発展のための強い組織づくりに積極的に取り組む。

問 4年度予算は、市長の色が非常に強く反映された編成となっている。都市計画道路白岡宮代線はさることながら、防犯灯等LED化ESCO事業※に2億2千万円、保健センター分館解体費用に約1億円など、大きな事業が散見されるが、コロナ禍において行財政改革で費用削減や財源確保に取り組む中、このタイミングでなければいけない理由は何か。

※ESCO事業…目標とする省エネルギー課題に対して包括的なサービスを提供し、実現した省エネルギー効果(導入メリット)の一部を報酬として受け取る事業。

答 防犯灯等LED化ESCO事業は、3年11月に策定した「行財政改革方針」における「歳出削減」の取組として位置付け、4年度からの実施とした。

また、都市計画道路白岡駅西口線及び駅前広場の早期完成を目指すため、保健センター分館の用地を代替地として提供するとともに、その機能を白岡消防署篠津分署に移転することとした。篠津分署の改修工事が終了し、機能移転が完了した後、速やかに解体・撤去が行えるよう4年度予算に計上したものである。これらの事業を含め、4年度当初予算は、市民の生命・財産を守るために必要な事業や、この時機を逸すると実現が困難な施策など、限られた財源の中で、事業を厳選し、編成した。

問 第6次総合振興計画の産業・雇用分野で「強い農業・担い手づくり総合支援事業」や「埼玉型ほ場整備事業」が新規事業として挙がっている。その計画の中にあるまちの姿として「地域の産業が活発でにぎわいのあるまち」を目指すことは、今後の白岡にどのような効果をもたらすか。

答 「強い農業・担い手づくり総合支援事業」は、国産の農産物の安定的な供給体制を構築し、「埼玉型ほ場整備事業」は農業生産性の向上を図る事業である。これらの事業により、第6次総合振興計画の施策の目標である農地の保全や効率的な利用、農村環境の保全を図るとともに、担い手の育成・確保を進め、魅力ある農業が展開されるまちの実現にも資すると考える。

また、持続可能な収益性の高い農業が営まれることにより、自然環境が維持され災害に強く、市民の皆様の心の豊かさにもつながるものと考えている。

感染拡大防止の取組と 地域経済回復の両立を図る予算審議

160億3531万4千円

原案に対する修正案が提出される→可決

修正案の提案理由

旧庁舎跡地活用事業を1事業者からの提案だけの状況で契約価格を契約条件以下の年額101万7千円及び保証金の額も未定のまま容認しなければならないひっ迫した市の財政事情とはいえ、今回提案の事業では、JR宇都宮線を挟んだ東西での子育て支援環境の不均衡が増大する。

また、市は、公共施設統合再編計画及び立地適正化計画の策定中である。このことを踏まえても市有資産のファシリティマネジメント（資産価値・使用価値の最大化とコストの最小化という視点を両立させる経営活動の考え方・方針）が示されているとはいえない。

ついでには、多くの未活用市有資産がある中、市の財政規律という事業の取捨選択・順位付けの基準をもって計画的に利活用を進めているとはいえないので、本予算の旧庁舎跡地活用事業を市有資産のファシリティマネジメントを踏まえて見直すべきと考える。

原案に反対の討論

予算案の中で、旧庁舎跡地を年間100万円位で、しかも20年間の賃貸は余りにも安価で長期間という点から反対である。更に提案された時点で契約は未だ「未了」で契約金も保証金も「不明瞭」というのは甚だ「不遜」※の契約である。

よってこの予算案には反対する。

※不遜…へりくだる気持ちがないこと。



原案に賛成の討論

旧庁舎跡地には、保育所運営の事業者から提案があったとのことだが、準公共施設である保育所の整備・運営は、本市にとって喫緊の課題である。駅を挟んだ東西での子育て支援環境の僅かな不均衡があったとしても、整備を優先すべきである。



修正案に反対の討論

本市では、3年度も保育所待機児童が20人以上、4年度も解消しにくい状況である。当保育事業者は病児保育や一時保育も予定している。この修正案により、保育所の確保ができなくなり、待機児童の解消が危ぶまれることが懸念され、修正案には反対である。

原案に反対の討論

予算は、実質的に藤井市長就任最初の本格的予算として、意欲的で積極的な予算編成になっている。しかし、同和問題の予算を残し、下水道使用料の引上げや住宅リフォーム資金補助事業予算の廃止など指摘しなければならない問題点があり、この予算に反対である。

原案から旧庁舎跡地貸付料を除いた部分を可決

議案
第 25 号 ▶ 可決

令和 4 年度国民健康保険 特別会計予算

問 医療費適正化事業のレセプト※1点検を行った件数は。

答 医療費適正化事業は、埼玉県国民健康保険団体連合会によるレセプト点検後、市において、傷病名と診療内容に誤りがないかを点検する事業である。市では、毎月約 1 万 3300 件のレセプトを点検している。

問 再審査請求※2の結果、診療報酬が減額となった件数は。

答 再審査請求となったレセプトのうち、請求が通った（減額となった）ものは、2 年度に 385 件あった。

※ 1…医療用語でいうレセプトとは、診療報酬明細書のこと。

※ 2…内容に疑義があり、埼玉県国民健康保険団体連合会に審査を依頼すること。

議案
第 26 号 ▶ 可決

令和 4 年度後期高齢者 医療特別会計予算

反対討論

後期高齢者の保険料は、年々引き上げられ、高齢者の生活を脅かしている。埼玉県後期高齢者医療広域連合では 4 年度、5 年度の保険料が 2292 円引き上げになった。さらに、75 歳以上の医療費窓口負担を 2 割に引き上げようとしており、この予算には反対である。

賛成討論

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療を支える大きな役割を果たしている。後期高齢者の医療費の増加、それを支える現役世代の負担の上昇が懸念されているが、安心して医療サービス

議案
第 27 号 ▶ 可決

令和 4 年度介護保険 特別会計予算

反対討論

この制度は、介護を家庭から社会で支えるものとして実施されてきたが、高い保険料と利用料を負担しきれず、制度を利用できない人々が少なくない。国庫負担の調整交付金の改善も進んでおらず、もっと国への制度改善を働きかけるべきである。

賛成討論

急速な高齢化の進展に対応するため、第 8 期介護保険事業計画の趣旨にのっとり、的確な事業への予算配分になっている。また、介護保険制度の趣旨にのっとり、高齢者が安心して暮らせるよう適正に編成されていると認められる。

議案
第 28 号 ▶ 可決

令和 4 年度白岡駅東部中央土地 区画整理事業特別会計予算

問 本定例会で配布された資料について、4 年度における実施面積が少ない印象を受けるが、この理由は。

答 現在、3 年度の繰越事業を含め、都市計画道路白岡宮代線の橋梁工事を進めているところである。また、市としては、白岡駅東口線周辺の整備を進める必要があると考えているが、地権者の理解を得て進める必要がある。今後の状況によっては、市議会に補正予算の議案を提出し、説明をさせていただきながら進めていきたいと考えている。

〈令和 4 年度特別会計予算〉

議案	特別会計	歳入・歳出 / 対前年度比	主なもの	
			歳入	歳出
第 25 号	国民健康保険	45 億 4226 万 8 千円	歳入	県支出金、国民健康保険税、繰入金
		0.04%	歳出	保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費
第 26 号	後期高齢者医療	8 億 135 万 5 千円	歳入	後期高齢者医療保険料、繰入金
		13.8%	歳出	後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費、総務費
第 27 号	介護保険	36 億 6323 万 4 千円	歳入	保険料、支払基金交付金、国庫支出金、繰入金、県支出金
		7%	歳出	保険給付費、地域支援事業費
第 28 号	白岡駅東部中央 土地区画整理事業	1 億 2802 万 7 千円	歳入	繰入金、国庫支出金
		21.8%	歳出	事業費、総務費

議案
第 29 号 ▶ 可決

令和 4 年度 水道事業会計予算

問 国税庁の財産評価基本通達によれば、6千円で評価されるはずの電話加入権が約32万円で計上されている点を2年度決算で指摘した。この点が是正されていないのはなぜか。

答 電話加入権の評価の見直しの方法は、低価格法、いわゆる時価評価、減損会計及び減価償却の3点が想定されるが、3年度の決算事務に当たって結論を導いていく。

議案
第 30 号 ▶ 可決

令和 4 年度 公共下水道事業会計予算

問 多額の血税を投入し、実質的な収支はマイナスなのに帳簿上は純利益を計上する会計方法は不適切であり、公営企業の資産状況・経営状況を正確に帳簿に反映する会計方法（繰入れてなく借入れとする等）へと改めるべきだが、指摘があっても是正されていないのはなぜか。

答 現在、本会計の厳しい経営状況において、基準外の繰入金を貸付金にすることは、償還金及び支払利息の更なる増加につながり、経営上非常に厳しいものになることが想定されるため、現時点では、予定していない。

反対討論

一般会計から資金を繰り入れて血税を投入するのは、「汚水私費の原則」に反しており、是正すべきだが、今回も相変わらず約4億円を繰り入れている。このうち少なくとも基準外繰入れの約2億2700万円は借入れとすべきだ。

賛成討論

大規模な流域下水道が都市も田舎も12時間で放流する方式は間違っている。田舎は何日かけてもいいほど土地があるので、廉価な方法な

議案
第 31 号 ▶ 可決

令和 4 年度 農業集落排水事業会計予算

反対討論

一般会計から血税を投入するのは、「汚水私費の原則」に反しており、少なくとも基準外繰入れの約4300万円は借入れとすべきだ。

賛成討論

初見から当システムが黒字になるはずがないと感じていた。将来は市の下水道とつながるということも聞いているが、根本的にシステムの見直しを市民と考えるべきであり、本議案には賛成である。

議案
第 19 号 ▶ 可決

令和3年度一般会計補正予算(第12号)

問 歳入において、地方交付税の補正額として、約7億円増額されているが、執行の見込みが付いたもの以外の要因が大きいと考える。増加分の背景・理由、及びその内訳について伺う。

答 3年度の普通交付税の交付決定額が当初予算での見込みより増額となったことに加え、国の3年度補正予算（第1号）において、国税収入の補正等に伴う財政措置として、普通交付税の増額交付が行われたことにより、7億888万9千円の増額を計上した。その内訳は、3年度の交付決定に伴う増加額が3億2344万6千円、国の3年度補正予算（第1号）に伴う増加額が3億8544万3千円である。さらに、国の3年度補正予算（第1号）に伴う増加額の内訳は、臨時経済対策費1億351万6千円、臨時財政対策債償還基金費2億7645万9千円、また、当初の普通交付税決定時の調整額の復活として546万8千円である。

〈令和 4 年度公営企業会計予算〉

議案	事業名	区分	収入総額	支出総額
第29号	水道事業	収益的	11 億 6850 万 円	10 億 8030 万 2 千円
		資本的	1 億 3881 万 4 千円	5 億 8711 万 円
第30号	公共下水道事業	収益的	9 億 8407 万 9 千円	9 億 5580 万 6 千円
		資本的	8 億 2391 万 5 千円	10 億 9626 万 8 千円
第31号	農業集落排水事業	収益的	8718 万 5 千円	8717 万 4 千円
		資本的	2149 万 9 千円	3709 万 6 千円

議案
第12号 ▶ 可決

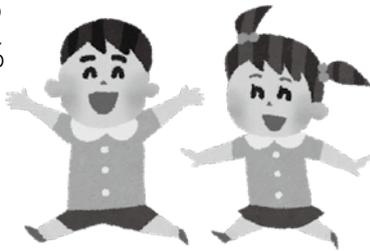
国民健康保険税条例の 一部改正

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国民健康保険に加入している未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の2分の1を減額する。また、均等割額の7割、5割、2割を減額する法定軽減に該当する世帯に属する未就学児については、法定軽減後の均等割部分について2分の1を更に減額する。

問 未就学児に係る国民健康保険税均等割減額の予算全体の中での影響額とその割合は。

答 現時点で4年度国民健康保険特別会計予算の影響額は240万円程度と見込んでいる。

また、歳入に占める割合は約0.05%である。



議案
第13号 ▶ 可決

下水道条例の一部改正

公共下水道事業の経営健全化を図るため、下水道使用料を改定する。

問 市の公共下水道の汚水処理は11市4町が利用する中川流域下水道の処理施設で行われている。これは県の事業であり、処理にかかる経費は11市4町が負担する。直近5年間の流域下水道負担金の推移を伺う。

答 直近5年間の決算は、平成28年度が1億5210万711円、平成29年度が1億7005万4928円、平成30年度が1億8468万9658円、令和元年度が1億7336万918円、令和2年度が1億8833万3756円である。

問 公費負担の面で公共下水道と浄化槽の間には約21倍の格差があり、浄化槽利用者にはきわめて不公平な制度となっている。合併処理浄化槽更新補助制度や浄化槽月額利用料補助制度も併せて導入しないと格差解消にはならないが、この点十分な検討は行ったのか。

答 公共下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の使用料及び経費については、下水道事業審議会において、公平性の観点から検討した。この検討において、下水道使用料は最

も安価であるにもかかわらず、一般会計から基準外繰入金を受けていることから、税負担に対する受益の公平性から課題があることが指摘され、今回の下水道使用料改定の提案となったものである。

問 蓮田市では、水道だが、減額対応しているのに、白岡市は逆にコロナ禍の中でなぜ改定するのか。

答 一般会計からの繰入金の削減は早急に行う必要があると認識しており、コロナ禍の中の改定となるが、半年の延期と2段階の改定により配慮したものである。

反対討論

20㎡使用した場合の下水道使用料は2年後には2803円となり、現行より大幅値上げとなる。コロナ禍、ウクライナ危機、物価の上昇、賃金の低下の中、使用料の値上げは延期すべきである。

賛成討論

県の冊子によると、県内の下水道管延長はさいたま市から神戸市、国内の管延長は月まで届くそうだ。これらの負担はすべて下水道料金で賅う考えはすでに破綻している。コンパクトシティの考えとは矛盾している。根幹から考えるべきだが、本議案には賛成である。

反対討論

コロナ禍の不況時にもかかわらず、「ケインズ経済学を信奉しない」という市長の思想信条から行財政改革と下水道料金の値上げを進め、市民の皆様の生活を苦しめることには反対する。「汚水私費の原則」適用の不公平の解消を目指すといっても、合併処理浄化槽の更新補助や利用料月額補助の導入が欠けている。

賛成討論

公共下水道事業は、事業収入で経費を賅う独立採算性が原則であり、収入不足は繰入金で補填されている。使用料は諮問機関の審議会において慎重審議の上で決定されたもので、使用料の改定はやむを得ないと考えられるので賛成である。

議案
第3号 ▶ 可決

白岡中央総合病院の機器等 取得支援基金条例

白岡中央総合病院が市内への移転開設時に、新規に導入する災害、感染症対策等に係る機器等の取得費用の一部を補助するための基金設置条例である。

問 どの程度の支援を行う想定か。

答 病院側は、救急医療、災害対策、感染症対策等に係る機器等の整備に1～2億円程度と考えているようである。支援は、事業費の2分の1程度と考え、5年間の積立て目標額を5千万円程度として調整している。

議案
第4号 ▶ 可決

白岡中央総合病院移転開設に伴う 運営支援事業助成金交付条例

白岡中央総合病院が安定して地域の医療提供体制を維持できる^{ふか}よう、病院事業用地、建物、医療機器等に賦課される固定資産税相当額を助成する条例である。

問 交付期間を10年間とした理由は。

答 白岡西部産業団地の際は3年間としていたことや、市の財政状況等を勘案した結果、10年間とすることで合意に至った。



現在の白岡中央総合病院

議案
第11号 ▶ 可決

子ども医療費支給に 関する条例等の一部改正

福祉3医療費（子ども医療費、重度心身障害者医療費、ひとり親家庭等医療費）助成制度の対象者に対して、県内全ての保険医療機関において現物給付化を実施する。

子ども医療費及び重度心身障害者医療費は、4年10月1日から、ひとり親家庭等医療費は、5年1月1日からの実施となる。

問 対象となる方への周知方法は。

答 広報紙、市公式ホームページ、資格者証の送付時にチラシを同封し周知する。

問 県外へ通院している方の手続きは。

答 従来どおりの手続きとなる。窓口払いをし、申請後に支払われることになる。

議案
第15号
(専決処分) ▶ 承認

令和3年度一般会計 補正予算(第10号)

子育て世帯への臨時特別給付金（子ども一人当たり現金10万円）を3年12月24日から一括支給するための専決処分された本補正予算を承認した。

議案
第16号
(専決処分) ▶ 承認

令和3年度一般会計 補正予算(第11号)

5～11歳の方を新型コロナウイルスワクチン接種対象者に追加する。また、同感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等を早急に支援するための専決処分された本補正予算を承認した。

〈令和3年度一般会計・特別会計補正予算〉

議案	会計	補正前予算額	補正額	補正後予算額
第15号	一般会計（第10号）	164億 4613万 9千円	3億 7051万 7千円	168億 1665万 6千円
第16号	一般会計（第11号）	168億 1665万 6千円	5億 9697万 円	174億 1362万 6千円
第19号	一般会計（第12号）	174億 1362万 6千円	6億 2233万 5千円	180億 3596万 1千円
第20号	国民健康保険（第3号）	48億 3895万 円	1億 2071万 8千円	49億 5966万 8千円
第21号	後期高齢者医療（第3号）	7億 600万 7千円	△ 1816万 4千円	6億 8784万 3千円
第22号	介護保険（第2号）	35億 9272万 7千円	1億 9531万 7千円	37億 8804万 4千円
第23号	白岡駅東部中央土地区画整理(第3号)	4億 3602万 8千円	△ 1037万 9千円	4億 2564万 9千円

議案
第5号

可決

教育支援センター条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市教育支援センターの設置等に関し、必要事項を定める条例である。

問 私立学校に通学している児童生徒で不登校になっている方についても支援の対象となるのか。

答 これまでは市内小・中学校に通学する児童生徒を対象にしていたのを改め、今後は市内在住の児童生徒を対象にしていく。



議案
第6号

修正可決

特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償 に関する条例の一部改正

原案は、知識経験監査委員の報酬が年額19万800円を月額4万6千円（年額に換算すると55万2千円）に、議会選出監査委員の報酬が年額13万3400円を月額3万1600円（年額に換算すると37万9200円）に改正するのを4年4月1日から施行するというものである。

修正案の可決により、議会選出監査委員については、5年5月1日から施行される。

修正案の提案理由

議会選出監査委員の報酬の改正の施行期日について見直しをする必要があることに伴い、改正条例案の修正の必要を認めるため。

問 監査委員の報酬の改正は、任期の途中ではなく、それぞれの任期満了時とすべきでは。

また、コロナ禍で財政が厳しい中、非常勤特別職のうち監査委員報酬だけを増額する理由は。

答 地方自治法の改正により監査委員の充実強化のための見直しが行われ、2年に施行されたが、法施行以降、初めて任期満了を迎えた今回のタイミングで改正するものである。

また、限られた財源の中では、事務の適正化や適法性を確保していく必要があり、そのチェック機能を果たす監査は、重要な役割を担っている。行財政改革を推進する中でこそ、報酬を増額し、監査の重点化や質の強化を図っていく必要があると考える。

原案賛成、修正案に反対の討論

同一業務同一賃金の原則だが、専門性から議員選出との差は当然である。改定するなら同時である方が自然であると考えられるので、本案には賛成である。

原案反対、修正案に賛成の討論

市長、副市長、教育長が自らの給与を減額して行財政改革を進める中、監査委員の報酬のみ引き上げることには極めて違和感がある。農業委員等の他の非常勤特別職については報酬改定につき担当課への照会すらない。市長提出の原案のままでは到底賛同できない。

議案
第10号

可決

印鑑条例の一部改正

印鑑登録証明書の交付申請において、マイナンバーカードを使用することにより、オンライン上で手続を完結できるシステムを導入することから、本条例の一部を改正するものである。



議案
第8号 ▶ 可決

自転車駐車場条例の 一部改正

新白岡駅東口自転車駐車場を閉鎖するため、本条例の一部を改正するものである。

問 条例改正前に地元行政区長に対して説明は行われたのか。また、地元行政区長はどのような意見をお持ちであったか伺う。

答 1月30日に開催した市民説明会に先立ち、昨年11月に新白岡駅東側に行政区のある上野田1区、高岩1区、高岩1駒形区、高岩2区、新白岡1丁目区、2丁目区、3丁目区、新白岡グランガーデン区の各行政区長に説明を行った。

各行政区長には、新白岡駅東口自転車駐車場の閉鎖に対する理解をいただき、特に反対の意見はなかった。また、閉鎖後の跡地利用について、一部の行政区長から地域住民が集まれる施設を希望するとの意見をいただいた。

問 市民説明会で参加者から要望があった屋根の設置等について、どのような対応をしていくのか。

答 新白岡駅東口周辺には、3箇所の民間駐輪場があるが、市民説明会で意見のあった原付バイクの月極^{つきぎめ}と屋根の設置について要望したところ、そのうち2箇所から原付バイク月極について前向きな話をいただいております。屋根については1箇所から検討するとの回答をいただいている。市民からの意見を尊重しながら、できることを進めていきたい。

問 閉鎖後の施設の利用予定はどうなっているのか。

答 安心安全課では検討していない。閉鎖後は、施設に人が入らないように対応を行い、その後の跡地利用については今後検討していく。

議案
第9号 ▶ 可決

土地開発基金条例の 一部改正

土地開発基金の一部を取り崩し、一般会計へ繰り入れることを可能とするため、本条例の一部を改正するものである。

問 土地開発基金の役割は都市施設整備のための土地の先行取得であるから、土地開発基金の取崩しは都市施設整備の遅れを意味する。

補正予算案ではむしろ1億円の積増しを行っており、取崩しが必要な状況は近い将来には考えられないため、今回の改正は不要ではないか。財政調整基金への積替えのような濫用行為はないと約束するか。

答 都市計画事業等が進展し、一般会計での買戻しが進んでくると、土地開発基金が保有する現金に余裕が出てくる。その際、事業用地の取得に対して適正な規模を残した上で、基金が保有する現金の有効活用を図りたい。

そのため、ここ数年の間に取崩しが必要ということではないが、現在、取崩しの規定のない土地開発基金条例に、新たに取崩しを可能とする規定を設ける。

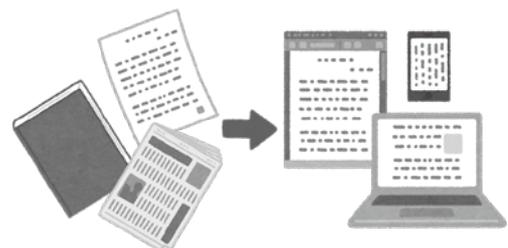
取崩しを行うに当たっては、議会の議決が必要で、安易に基金の額を変更できるものではない。制度を濫用することなく基金の設置目的に従い、法令の規定に照らし、慎重かつ適正な運用管理に努める。

議員提出議案

議提案
第1号 ▶ 可決

市議会会議規則の 一部改正

市議会の会議録は、会議録検索システムで広く一般に公開され、いつでも閲覧可能な状態にあることから、紙媒体の会議録の作成・配布を必要最小限にするものである。議会のデジタル化・ペーパーレス化の推進を図るものである。



Q&A

一般質問

市政のそこが聞きたい!

3月定例議会の一般質問は、17名の議員が41項目について行いました。

◆中村 匡志 議員

- 新型コロナウイルス感染症対策とその周辺問題について
- 市の経済政策について
- 岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」の市政へのインパクトについて
- 市政における民法第108条（双方代理の禁止）の適用について
- 最近の千駄野・岡泉の火災での消火活動から何を学ぶか
- 市民の要望に市役所はどう答えるのか

◆中川 幸廣 議員

- 白岡駅西口開発事業について
- ギフテッド教育の導入を実施しては

◆石渡 征浩 議員

- 災害対応について
- 白岡中央総合病院の移転対応について

◆大島 勉 議員

- Society 5.0への取組について
- 小・中学校の教員不足問題について

◆渡辺 聡一郎 議員

- 白岡駅周辺の交通規制について
- 新白岡駅周辺の利便性の確保について

◆遠藤 誠 議員

- 行政区について
- 協議会について
- 市内企業との図書館の協働事業について

◆山崎 巨裕 議員

- 市内小中学校の教員配置について
- 国民健康保険制度について

◆菱沼 あゆ美 議員

- 障害者が社会参加しやすいまちづくりについて
- 放置自転車防止事業のスリム化について
- 公園の魅力アップについて

- 降雪後の道路管理について

◆関口 昌男 議員

- 自治体におけるジェンダー平等をどう進めるか
- 鉄道交通への期待と課題

◆加藤 一生 議員

- 市内の運動公園の維持管理の基本方針は
- 新型コロナウイルスオミクロン株流行下での市の対応は

◆石原 富子 議員

- 福祉の総合相談窓口の設置について
- 肝炎ウイルス検査の受検率について

◆黒須 大一郎 議員

- 生活道路と都市計画道路を問う
- 市特産品の「白岡美人」等のブランド化を問う
- 白岡中央総合病院移転開設における市の支援とは
- 立地適正化計画を問う

◆中山 廣子 議員

- 带状疱疹を予防するために
- マスクを着けられない方への支援について
- だれもが自分らしく生きるために

◆松本 栄一 議員

- 教科担任制の本格導入について
- 所有者不明土地について

◆野々口 真由美 議員

- 学童保育所について

◆細井 公 議員

- 新型コロナウイルス対策による学習環境の維持について

◆斎藤 信治 議員

- 大山小学校の方向を問う

※1人につき2項目までを要約して掲載しています。

※提出された原稿を尊重し、表現は統一されていません。

問 デジタル田園都市国家構想の活用を

岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」のビジョンと、これからの当市のビジョン「自然と利便性の調和したまち」は、親和性が非常に高い。国の予算により今後実現していく関連事業は幅広いが、このうち当市として活用できる事業についての市の見解を伺う。

答 市民の利便性が向上する取組を検討する

住民票や印鑑証明書をコンビニエンスストアで取得できる環境の整備や、スマートフォンでの窓口申請が可能となるスマート申請の拡充などに取り組み、ICT（情報通信技術）を活用した自治体窓口業務のデジタル化により、市民サービスの向上を目指す。



中村匡志 議員
(創政会)



次亜塩素酸水生成器

問 アルコール消毒液の品薄はとくに解消

かつてはアルコール消毒液の入手が困難で緊急避難的な代替手段が講じられてきた。しかし、厚生労働省によれば次亜塩素酸水は人体への塗布に適さない。市の施設・小中学校・幼保でいまだに使用している箇所はあるか。全廃してアルコール消毒液に切り替えては。

答 用途に応じて使用していく

現在、いずれの施設においても手指消毒は、アルコール消毒液を使用している。厚生労働省によると、次亜塩素酸水は、テーブルやドアノブなどの物に対し、消毒・除菌の効果があるとされている。引き続き、利用上の注意事項を踏まえ、用途に応じて使用していく。



中川幸廣 議員
(白岡ビジョン)

問 白岡駅西口開発事業について

白岡駅西口開発に関して、①ここ十数年間で開発地域内もしくは隣接地域の売買の事実は。②開発地域内外で金融機関と民間業者の共同ビル建設の計画があったと聞いているが、その計画を市はボイコットしているのでは。

答 民間事業の把握は困難である

①駅前広場等の土地売買は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき把握している。隣接地域は民間の売買であり把握していない。②共同ビル建設については、民間事業であり、詳細は把握していない。また、市が介入し妨害した事実はない。

問 ギフテッド教育の導入を実施しては

ギフテッド教育について①教育委員会はどのように考えるか。②大山小学校は小規模特認校として「小さな学校」だからできることをアピールしている。まさしくギフテッド教育を行うにふさわしいと考えるが。

答 集団生活の中で子どもの才能を伸ばす

集団生活の中で、子どもがそれぞれの個性を認め合い、互いに個性の伸長を図ることが大切であると考えます。大山小学校で特別なカリキュラムを実施することは難しいが、一様に子どもが学ぶ中で、それぞれが持つ才能を伸ばすことができるようにしていく。



石渡征浩 議員
(TSUNAGU)

問 災害時の避難所運営について

指定避難所の運営は、市職員と自主防災組織とが協力して行う。避難所ごとに、あらかじめ、市組織と自主防災組織の組み合わせを決め、事前に周知しておく必要がある。また、実際に16の指定避難所で、訓練を実施した方が良いと考えるが、見解を伺う。

答 自主防災組織などと連携し検討していく

自主防災組織が事前にどの避難所を担当するか決めておき、市の避難所運営職員と訓練を通じて顔を合わせておくことは、避難所の早期開設及び安定運営に大きく寄与する。今後、自主防災組織や施設管理者などと協議を行い、訓練の在り方を含め検討していく。

問 白岡中央総合病院の移転対応について

白岡中央総合病院の移転に際し、開設支援・運営支援合わせて、市が約6億円を支援することになっているが、地域密着型の総合病院として、まちづくりへの参画を求めては。具体的には、市内循環型の送迎バスの運行を要望したらどうか。

答 引き続き病院側に働き掛けていく

3年8月に白岡中央総合病院及び上尾中央医科グループと締結した協定に係る協議の場で送迎バスの運行について協議を重ねてきた。駅からの距離や運行コスト等から実施は難しいとの回答があった。引き続き、病院側に働き掛けていく。



問 Society5.0への取組は

国が「目指すべき未来社会の姿」として提唱したSociety5.0は、スマートシティの実現には欠かせないが、市の認識は。

また、実現に向けた具体的な取組は。

答 DXの推進や人材育成に取り組んでいく

AI、IoT等の積極的な活用を図るとともに、時代に対応できる人材の育成などが求められていると認識している。DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進やこれからの社会を生きるために必要な資質・能力を育成する取組などを進めていく。



大島 勉 議員
(創政会)

教員不足



問 市内小中学校の教員不足問題はどうか

先日、新聞で小中学校の教員不足の記事があったが、当市で教員が不足することで生じる問題は何か。また、教員不足を未然に防ぐために普段から取組が必要と考えるが、教育委員会としてどう考えるのか。

答 教員の不足に備え確保に努めていく

教員不足により生じる問題として、子どもたちが本来受けるべき指導が受けられなくなることや、人が減ることによる教員の多忙化等が考えられる。教員不足を未然に防ぐため、普段から候補となる教員の確保に努めるとともに、県の担当者とも連携を図っていく。

問 駐輪場閉鎖の代替策は

市は、赤字が続く新白岡駅東口の駐輪場を閉鎖したいとのことだ。しかし、市民の方々から「屋根付きの駐輪場が無くなると困ってしまう」という声を頂いている。閉鎖ではなく駐輪場を縮小し、建物のさらなる有効活用を図れないか。又は何か代替策が必要ではないか。

答 利用者の要望を踏まえ対応を検討する

放置自転車対策が一定の効果を上げたこと、赤字運営の解消が見込めないことなどから、施設を閉鎖することとした。今後、利用者の意見について、民間駐輪場への要望を行うとともに、要望結果を踏まえ屋根設置に係る補助の必要性などを検討していく。



渡辺聡一郎 議員
(新風の会)



事故が多発する交差点

問 危険な交差点に信号機設置を

白岡駅東口の千駄野マミーマート前の交差点で車の衝突事故があった。この交差点は子どもたちの通学路だが、事故が多発している。行政区からも信号機設置の要望が出されている。市として警察に働き掛けるとともに安全対策が必要ではないか。

答 信号機の設置を強く要望していく

信号機の設置や安全対策について、改めて久喜警察署と協議を行った。引き続き、県の公安委員会に対し、信号機の設置を強く要望していく。また、減速を促す看板の設置や路面標示などの安全対策については、出来るものから早期に実施していく。



遠藤 誠 議員
(WAKABA)

問 協議会について

協議会は、団体の決定、実施組織として重要だ。昨年12月議会で「バスの運行に補助金を」という請願が協議会名で出た。しかし、設立総会も規約も予算も確認できなかった。住民が作った協議会は尊重するが、この協議会の信用性が問われると思うがいかがか。

答 必要に応じて聞き取りを行う

請願者である協議会については、議会において請願が採択されたことから、市では協議会の経緯などの確認を行うことは考えていない。しかしながら、今後も路線バスの運行予定事業者のみならず、必要に応じて協議会からの聞き取りも行っていく。

問 図書館と市内企業の協働について

雑誌のスポンサー、また、商工観光課で行った市内企業を紹介する展示など、いずれも中小事業者が多く、大手の支社支店は少ない。本社県外市外の企業についてはどのようにしていくのか。

答 支店等を含め本社へ働き掛けていく

市内の支店等を訪問し、協力が得られるよう働き掛けを行い、本社へも働き掛けていく。また、多くの企業は、会社概要等の情報をホームページに掲載しているので、企業からの情報提供を待つだけでなく、これらの情報を活用し、魅力等を発信していく。



白岡市内企業コーナー



山崎巨裕 議員
(日本共産党)

問 教員不足への対応は

2021年度は全国の公立学校において始業日時点で2558人の教員が不足していたことが、文部科学省の調査で判明した。本市でも欠員が生じたとのこと。子どもの不利益・教員の過重負担はあってはならない。次年度以降は欠員を出さない対応を求める。

答 欠員が生じないように教員の配置に努める

追加で教員の配当があった場合や、年度途中の産休や育児休業を取得した場合の教員の配置で欠員が生じた。任用に当たっては、候補者が見つからないことが課題であることから、県の担当者と連携し、教員を確保し、欠員が生じることがないように努めていく。

問 国民健康保険制度の改善を

子どもが多いほど国民健康保険税が高くなる均等割課税は、子育て支援に逆行する。国は就学前の子どもの均等割を5割軽減するとした。前進ではあるが不十分。対象を拡大すること。さらに軽減率を高めること。ぜひ国や県に強い要請を求める。

答 軽減制度の拡充を国等に要望していく

子どもに係る均等割の軽減対象の拡大などについては、少子化対策や子育て支援の観点から大変重要な課題と認識している。今後、更なる軽減制度の拡充については、機会を捉え、国等に積極的に要望していく。



問**デジタル障害者手帳で
社会参加の促進を**

障害者が社会参加をしやすいまちづくりが大切と考える。そのための一つの手段として、デジタル障害者手帳がある。すでに、埼玉県や交通機関など様々な機会に使用可能となっている。白岡市の各種公共サービスなどでも、活用してはいかがか。

答**早期に導入ができるよう
準備を進める**

障がいのあるかたが、スマートフォンを提示するだけで障害者手帳の内容が確認でき、利便性の向上が図られるとともに、障害者手帳を提示する心理的負担が軽減されることを踏まえると、障害者手帳アプリの活用を推進する必要があると考える。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)



放置自転車の保管場所

問**放置自転車防止事業の
スリム化は**

放置自転車の台数は、大きく減少傾向にある。パトロールなどの作業後のたびに、放置場所や状況の情報を蓄積して、さらに効果のある防止策を講じていくべきである。事業のスリム化を図ることで、コストの削減も可能となるのではないか。

答**効果的かつ効率的に
事業を推進していく**

市では、委託事業者から自転車が放置されていた位置の報告を受けている。この情報を基に、放置自転車の多かった場所への新たな啓発看板の設置やパトロールの実施回数、日時、巡回コースの見直しなどを検討し、効果的かつ効率的に事業を推進していく。

問**自治体における
ジェンダー平等のすすめ**

ジェンダー平等の取組は、世界的な広がりを持って進められている。市でも様々な取組を行ってきたが、まだ日本では本格的な進展が見られないという指摘がある。その前進を実現させる一つに「パートナーシップ制度」の導入があるが、市でも取り組んだらどうか。

答**動向を注視し、
調査・研究していく**

「パートナーシップ制度」の導入を始めとした性的少数者へ配慮した人権施策については、国、県、他自治体の動向を注視しながら、調査・研究をしていく。また、制度の課題解消の一助となるよう、国、都道府県レベルでの制度導入について要望を続けていく。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問**鉄道交通への期待と課題**

地下鉄7号線の岩槻・蓮田への延伸が取り組まれているが、建設期成同盟会に参加している市はその影響をどのように想定しているのか。また、JR白岡駅・新白岡駅での合理化問題にどう対応しているのか。さらに、駅及びその周辺整備への取組は。

答**駅及び周辺地域の整備に
取り組んでいく**

地下鉄7号線の延伸は、東京圏の鉄道ネットワークの強化や本市を含めた地域の成長・発展などの効果が期待できる。また、両駅の合理化問題は、JR東日本大宮支社への要望活動を継続している。駅及び周辺地域の整備は重要であり、鋭意取り組んでいく。





加藤一生 議員
(新風の会)

問 オミクロン株流行下での市の対応は

感染力が増し、変異型も次々に発生している新型コロナウイルスの流行下、①市職員に対して、いかなる指示を出しているのか。②市民に対しては、市役所など市内の公共施設の利用・訪問時における行動の注意喚起はどうしているか。

答 感染症対策を徹底して実施していく

職員には、体調管理の徹底や分散勤務体制の構築、応援体制の事前準備などの対策を実施している。公共施設の利用に当たっては、マスクの着用や出入口での手指消毒、検温の徹底をお知らせしている。引き続き、安心して利用できる公共施設を維持していく。

問 市内の運動公園の維持管理の基本方針は

高岩公園をグラウンド・ゴルフで利用している市民より、「公園側に駐輪場を設置してもらえないか」との要望を伺った。この要望への市の返答は。

答 既設の駐輪場の利用をお願いする

園内に自転車の乗り入れが増加すると、利用者同士の事故などが懸念される。市では公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の修繕などを優先し実施する方針であることから、現時点で駐輪場を新設することは難しい。このため既設の駐輪場の利用をお願いしたい。



石原富子 議員
(TSUNAGU)

問 福祉の総合相談窓口について

日常生活で様々な困りごとが起きた時に総合的、重層的に市民の相談に乗る窓口が開設される。縦割りの壁を越え、福祉部門が連携して相談に乗るが、重要な教育委員会と地域包括支援センターが入っていない。連絡員に入れるべきだと考えるがいかがか。

答 福祉事業者や地域と連携していきたい

地域包括支援センターに限らず、制度ごとの相談機関との連携を図ることは必然的なことと捉えている。庁内の連携体制を構築した後、福祉事業者や地域との連携・協力体制を構築し、市内の多様な主体によるセーフティネットを構築していきたい。

問 肝炎ウイルス検査の更なる啓発を

わが国には、肝炎ウイルス感染者が350万人いるともいわれるが、その内6割しか自身の状況を知らないでいる。埼玉県は全国的に受診率が低く、中でも令和元年、当市は県内で最低である。市は積極的に肝炎ウイルス検査を受診するように勧奨すべきではないか。

答 検診の周知と正しい知識の啓発を行う

検診開始当初（平成14年度）に一定水準以上の受診機会が提供されているため、近年は、検診希望者が少ない現状である。検診の受診率の向上を目指し、必要な人が受診できるように、市民に伝わりやすい検診の周知と正しい知識の啓発を行っていく。



問**「まちなか」を創る
立地適正化計画とは**

本計画は、ネットワーク型コンパクトシティの形成を公と住民と企業等が一体となり進め、空洞化を防止するまちなかづくりとしての活用が可能だ。本計画の効果を発揮させるには、都市機能誘導区域や居住誘導区域の絞り込みとその誘導策にかかっているが見解は。

答**将来を見据えた
誘導区域を設定していく**

立地適正化計画の策定に当たり、誘導区域の位置や規模は最も重要な検討事項である。

都市再生特別措置法の指針に基づき、将来における人口推計や地域ごとの人口密度、施設配置の状況等を勘案し、適正な位置に適正な規模で誘導区域を設定していく。



黒須大一郎 議員
(白岡ビジョン)



現在の白岡中央総合病院

問**病院開設に市税を
投入するメリットは**

市税を投入する以上、市も病院の経営状況をウォッチングしていくとともに、これまでの白岡中央総合病院と違う何か。例えば、併設する保育室を認可保育園等とし、病児保育や障がい児保育も受け入れていただくなど、新たな利用者サービスを提供できないのか。

答**最大のメリットは
二次救急の維持である**

病院の経営状況等の確認については、既に上尾中央医科グループ協議会と調整を行っており、事業報告等を用いて確認することとしている。最大のメリットは二次救急医療の維持等であるが、新病院が市民や地域に貢献する施設となるよう病院側に働き掛けていく。

問**マスクを着けられない方
への支援**

障がいや病気など様々な理由により、マスクを着用できない方がいる。その方々への支援の記事と、マスクが着用出来ないことを周囲の方へ周知する缶バッジとカードがあることを、市ホームページに掲載し、市民に広く周知すべきと考えるがいかがか。

答**理解を求める内容を
掲載し周知していく**

触覚、嗅覚などの感覚過敏や障がいの特性などから、マスクが着けられない方がいることや窓口において、ヘルプマークと併せ、缶バッジとカードの配布を行っていることを市公式ホームページに掲載し理解を求め、周知を図っていく。



中山廣子 議員
(公明党)

問**带状疱疹を
予防するために**

たいじょうほうしん
带状疱疹という疾患のこと、また、带状疱疹ワクチンがあり、予防できることを広く周知・啓発をする必要があると考える。そして、市民の健康を守る観点から、带状疱疹の予防接種に助成をしてはいかがか。

答**带状疱疹の必要な情報を
周知していく**

带状疱疹という疾患についてや、带状疱疹ワクチンについて、市公式ホームページや広報紙などを活用して周知を図っていく。また、現時点において、接種費用の助成を行うことは予定していないが、国の動向を注視していく。





松本栄一 議員
(創政会)

問 所有者不明土地について

国土交通省の2020年度地籍調査の土地の24%が所有者不明である。昨年4月に不動産登記法等が改正され、相続登記が義務化された。2024年4月に施行され、3年以内に相続登記を申請しないと、10万円以下の過料になる場合がある。どのように市民へ周知するのか。

答 法改正の周知に努める

市広報紙や公式ホームページのほか、固定資産税の納税通知書への案内文書の同封、死亡届を提出された方にお渡ししている案内文書への記載などを想定している。法務局などの関係機関との連携を図りながら、市民の皆様への十分な周知に努めていく。

問 教科担任制の本格導入について

本年4月から小学5、6年生の外国語・理科・算数・体育の授業に、教科担任制が本格導入される。全国的に難しいとされているが、市内全小学校の全教科において、可能であるか。また、小規模校の大山小学校では、交換授業の場合に教員の負担増にならないか。

答 全小学校の全教科での実施は難しい

現在の状況では、対象の全教科における本格導入は難しい。文部科学省では、4年程度かけて教員を増やす予定で、条件が整えば多くの教科で教科担任制が実施できる可能性がある。大山小学校では、兼務発令を活用して、可能な範囲で教科担任制を進めていく。



小学6年生の教科書



野々口眞由美 議員
(TSUNAGU)

問 放課後の児童に安心した居場所の確保を

学童保育所の待機児童解消に向け、ガイドライン等を作成し、余裕教室の活用を積極的に行うべきである。また、様々な役割が求められる放課後児童支援員等の研修や情報共有の充実と保護者が安心して働け、また、児童の安心安全のために各課の連携を求める。

答 研修や情報共有と関係課の連携に努める

少子化の進行と保育需要を見極めながら、余裕教室の活用も含め待機児童の解消に努める。職員には認定資格の取得や、専門的な研修参加を促すほか、定期的な打合せ等で情報共有を図っている。子どもたちの放課後の安心・安全を守るため、関係課で連携していく。

問 新型コロナ対策による学習環境の維持は

昨年暮れから感染拡大しているオミクロン株により、市内小中学校で学級閉鎖が相次ぎ、年間学習量に影響を与えつつある。対象学級の児童・生徒に学習上の不利益がないよう取組を求める。

また、現場の調整、感染対策等についてはいかがか。

答 オンライン授業などで学習を継続する

小学校1～3年生は、授業時数に余裕があり、現時点で大きな影響はない。学級閉鎖等が長期間にわたる場合、小学校4年生以上はタブレット端末を活用し、オンラインによる学習を実施している。引き続き、感染症対策を徹底しながら、学校運営を継続していく。



細井 公 議員
(WAKABA)

問 大山小学校の将来は

大山地区の要となる大山小学校の児童減少を憂慮している。小規模特認校として1年経過したが活用されず、児童増につながっていない。西小学校や白岡中学校との連携を図りつつ、今後の方向について当事者を囲んだ協議を始める時期になっているのではないか。

答 地域住民の意見を伺いながら検討する

小規模特認校制度の適切な周知を図り、特色ある教育活動の推進に努める。他校との共同授業等は学校事情を踏まえ提案していく。今後は、将来の市立小・中学校全体の在り方について、保護者及び地域住民からの意見を伺いながら検討していく。



齋藤信治 議員
(WAKABA)

議案
第32号 ▶ 可決

副市長の選任

現副市長（当時）の任期満了により、後任として椎木隆夫氏を選任することに同意した。

問 これまで県で働いていた方を副市長に選任することだが、どのような理由で県からの登用を行うのか。また、選任に至る経緯を伺う。

答 本市においては、厳しい財政状況を踏まえた行財政改革の推進、白岡中央総合病院の移転に伴う基盤整備、都市計画道路白岡宮代線等の大規模事業を予定している。これらの課題解決に当たっては、広い視野に立った検討や判断が求められるとともに、県をはじめとした関係機関との連携をさらに強化することで事業の早期推進が可能となる。このため、副市長に県職員として培った知識や経験に基づく指導力、調整力を有する人材を配置する必要があると考え、県に推薦を依頼した。

問 この副市長候補は、任期4年で呼ぶとのことだが、次期市長選挙が、2年半後である。そこで、市長交代となった場合、残りの1年半の処遇はどうするのか。また、「この副市長候補は、人脈もあり辣腕で、実力者である。」と市長は言っているが、来年には県議選、市議選があり、その後には、県知事選もある。顔ぶれも変動すると予想される。にもかかわらず、そう言い切れる根拠は、どこにあるのか。明確に説明してほしい。

答 市長の任期満了後のことについては、現時点ではお答えすることができない。本人の人柄は温厚であり、今までの経歴を考慮すると、白岡市のために働いていただけの副市長だと確信している。

問 副市長の給与は満額支払われるのか。行財

政改革を進める中で、現副市長は10%減額しているが、同じになると考えていいか。

答 現在のところ、新たな副市長の給与減額については、予定していない。

問 「副市長と信頼関係が築けなかったらどうするのか」、「知事や市長が替わることもあるが大丈夫なのか」と言った質疑があったが、県職員は当市だけでなく、他自治体にも派遣されている。リーダーが替わったからと仕事に対する姿勢が変わるものなのか。どんな思いで自治体に派遣されてくるのか。現在、当市の総合政策部長として県から派遣されている相川部長に伺う。

答 県内の自治体に部長や副市長などという立場で県から職員が派遣されている。各職員とも派遣先の自治体の課題や問題に対して少しでも力になれるようにと思っている。

また、派遣先の首長や環境がかわるということに関わらず、自身が持つ力を最大限に発揮して、各自自治体の役に立ちたいという思いであると推察する。

賛成討論

市の職場風土も職員もうちに閉ざされ、外に開かれていない。議論もうちでしか通用しないものが多い。外部からの刺激、外に開くという観点から、他流試合の場づくりという観点からも、本議案に賛成である。

反対討論

現職（当時）の野口仁史副市長は人格高潔で配慮は細やか、公共心に富み、行政に関する知識・経験も豊富、気力も十分である。このような稀に見る有能な人材を在野に放出してしまうことは市にとって大きな損失だ。

《 3月議会定例会の審議結果 》

(○：賛成 ×：反対 -：表決なし)

議案番号	議席番号・議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決結果	
		石渡 征浩	中村 匡志	野々口真由美	齋藤 信治	山崎 巨裕	関口 昌男	松本 栄一	中山 廣子	菱沼 あゆ美	渡辺 聡一郎	加藤 一生	中川 幸廣	細井 公	大島 勉	遠藤 誠	黒須 大一郎	石原 富子	※江原 浩之		
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任
1	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
2	公平委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
3	医療法人社団哺育会白岡中央総合病院の機器等取得支援基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
4	医療法人社団哺育会白岡中央総合病院の移転開設に伴う運営支援事業助成金交付条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
5	教育支援センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
6	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例に対する修正案	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	修正可決	
	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例のうち修正可決された部分を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
7	市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
8	自転車駐車場条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
9	土地開発基金条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
10	印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
11	こども医療費支給に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
12	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
13	下水道条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
14	埼玉県市町村総合事務組合の規約変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
15	専決処分の承認を求めること（令和3年度一般会計補正予算（第10号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
16	専決処分の承認を求めること（令和3年度一般会計補正予算（第11号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
17	市道路線の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
18	市道路線の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
19	一般会計補正予算（第12号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
20	令和3年度	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
21		後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
22		介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
23	蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
24	一般会計予算に対する修正案	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	修正可決	
	一般会計予算のうち修正可決された部分を除く原案	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○		○
25	国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
26	令和4年度	後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
27		介護保険特別会計予算	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
28		蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
30	公共下水道事業会計予算	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
31	農業集落排水事業会計予算	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
32	副市長の選任	○	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	同意
33	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
34	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
35	令和4年度一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議提案第1号	市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議提案第2号	ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※ 18番 江原浩之議員は議長のため、採決には加わっていません。

ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議決議を可決しました

議員提出議案 第2号

白岡市議会では、3月9日（水）の定例会本会議において、「ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議決議」を全会一致で可決しました。

議提案第2号

ロシアによるウクライナへの侵攻に対する抗議決議

本年2月24日のロシアによるウクライナへの侵攻は、国際法及び国連憲章に違反し、アジアを含む国際社会の平和と安全、秩序を著しく損なう暴挙であり、断じて容認することはできない。

既に、この侵攻により、多数の民間人を含む人々の命が奪われている。

また、ウクライナに活動拠点を置く日本企業等の現地在留邦人の生命及び財産が著しい危険にさらされている事態である。

この侵攻は、力による一方的な現状変更を認めないとする国際秩序の根幹を揺るがすもので看過できない。

ここに、白岡市議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻に対し、強く抗議するとともに、軍の即時撤収及び国際法の順守を強く求める。

以上、決議する。

令和4年3月9日

埼玉県白岡市議会

議会日誌

2月

- 9日 埼葛斎場組合議会定例会
- 10日 議会運営委員会
- 17日 本会議（開会・議案説明）
- 21日 本会議（一般質問）
- 22日 本会議（一般質問）
- 24日 本会議（一般質問）
- 28日 本会議（議案質疑）
議会広報常任委員会

3月

- 2日 総務常任委員会
- 3日 文教厚生常任委員会
- 4日 産業建設常任委員会
- 7日 総務常任委員会
議会運営委員会
- 8日 文教厚生常任委員会
- 9日 本会議（議員提出議案審議）
産業建設常任委員会
- 16日 議会運営委員会
本会議（議案採決・閉会）

- 22日 埼玉東部消防組合議会定例会
- 23日 第4区議長の監査及び役員会
- 25日 蓮田白岡衛生組合議会定例会
- 28日 議会広報常任委員会
- 30日 埼玉東部消防組合議会定例会

4月

- 11日 議会広報常任委員会
- 15日 第4区議長の定期総会
- 20日 県市議会議長の定期総会
- 23日 議会報告会
- 27日 関東市議会議長の定期総会
- 28日 議会全員協議会

3月議会定例会傍聴者数

本会議 市内 41名 市外 0名 合計41名
委員会 市内 44名 市外 0名 合計44名
委員外議員 27名を含む

体調管理のうへ
議会・委員会傍聴へ
いらしてください
(議場は市役所4階です)

次回の議会は

6月2日(木)開会予定です

議会広報常任委員会

委員長	中村 匡志
副委員長	中山 廣子
委員	野々口 眞由美
委員	斎藤 信治
委員	山崎 巨裕
委員	渡辺 聡一郎
委員	黒須 大一郎

編集後記

「テレワークやオンライン会議が定着している中、議会はオンライン会議にしないのですか」という質問を受けました。総務省は、本会議はできないものの、委員会については条例や会議規則等を改正等の措置を講じたうえで、開催することは可能としています。県内では、3市が改正。また、議員の働き方改革の一環として準備をしてきた取手市は早々にオンライン会議を開催しました。議会運営も変わる時を迎えていると感じます。
(野々口)